

令和6年度 全国こども政策主管課長会議

こども政策DXについて

こども家庭庁長官官房総務課
総務課長 林 俊宏

《 目 次 》

1. こども政策DXの具体的な取組について	3
①子育て支援制度レジストリの整備	3
②出生届のオンライン化整備	5
③母子保健DXの推進	6
④里帰りをする妊産婦への支援	6
⑤保育DXによる現場の負担軽減	8
⑥放課後児童クラブDXの推進	11
⑦こどもや家庭に寄り添った相談業務のDXの促進	11
2. 実現に向けた工程表	13
3. 参考資料	15

1. こども政策DXの具体的な取組①

① 子育て支援制度レジストリの整備（子育て支援に係る情報を最適に届ける仕組みの構築）

- ◆自治体及び国の子育て支援制度を網羅した、子育て支援制度レジストリ（データベース）を国が整備し、それぞれの保護者等が普段使っている**子育てアプリとの連携により、こどもの年齢等に応じてプッシュ型で先回りして情報提供を行う仕組みを実現**
- ◆これにより、**子育て世帯が自ら制度等を調べて把握する時間が削減**できるとともに、**受給可能な給付のもらいそびれを防ぐ**などにより**子育て支援制度の利用率向上**を目指す
- ◆東京都の先行プロジェクトの成果を踏まえ、2024年9月より指定都市等150自治体の子育て支援制度の調査を実施。その他の自治体についても順次調査を実施予定
- ◆自治体が制度のデータ登録・更新を行うためのシステムや、子育てアプリに対してデータを提供するための仕組みを2025年度中に整備予定

必要な情報を最適に届ける仕組みの構築



- 支援を知らなかった…
- 周囲に相談できない…
- 申請を忘れていた…

**サービス側で先回りして
プッシュでアプローチ**

個別最適化された支援をプッシュで提供
(知らなかった、忘れてた…をゼロに⇒利用率向上)

お知らせ (情報) 相談 (ヒト) 現物支給 (モノ) 給付金 (カネ)

民間の子育てアプリ (電子母子健康手帳アプリ、保育園連絡帳アプリ等)

レジストリデータを提供

子育て支援制度レジストリ



- 〇〇補助金
- 〇〇支援金
- 〇〇クーポン

- 全国の子育て支援制度を網羅的に集約
- ユニバーサルメニューに基づき構造化

A区	B市	C町
〇〇補助金	〇〇補助金	〇〇補助金
〇〇支援金	〇〇支援金	〇〇支援金
〇〇クーポン	〇〇クーポン	〇〇クーポン

- 〇〇補助金
- 〇〇支援金
- 〇〇クーポン



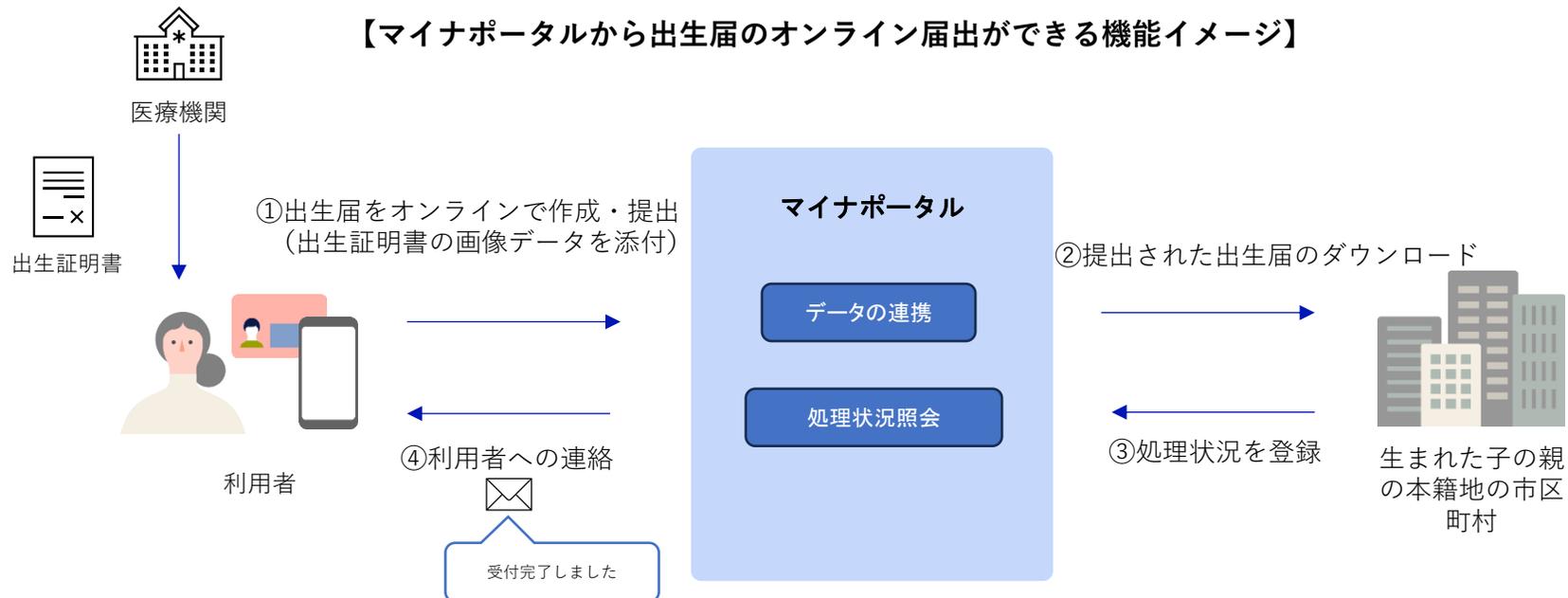
1. こども政策DXの具体的な取組②

②出生届のオンライン化

- ◆2024年8月に、希望する市区町村について、**出生証明書の画像添付方式による出生届のオンライン化を実現**
- ◆2026年度を目途に、届出者や自治体のさらなる負担軽減のため、**出生証明書について電子データで医療機関・自治体間のオンラインでのやり取りを可能にする**とともに、**マイナポータルから出生届のオンライン届出を可能とする新たな仕組みの構築**により、**全市区町村でのオンライン化の実施を目指す**

法務省、厚生労働省
デジタル庁、こども家庭庁

【マイナポータルから出生届のオンライン届出ができる機能イメージ】



1. こども政策DXの具体的な取組③

③母子保健DXの推進

- ◆全国共通の情報連携基盤（PMH※）を整備し、スマホでの健診受診・健診結果の確認を可能とすることで、利便性の向上を実現
- ◆電子版母子健康手帳の在り方について、有識者を構成員とした検討会を2024年7月から開催し、2024年度中に課題と対応を整理。この議論を踏まえ、2025年度中にガイドラインを作成予定
- ◆これらの取組により、自治体におけるシステム対応のスケジュールを踏まえ、電子版母子健康手帳の普及を含む母子保健DXの全国展開を目指す

こども家庭庁、
デジタル庁

※ PMH（Public Medical Hub）：住民、医療機関、自治体間で母子保健情報を迅速に共有・活用するための情報連携基盤。

④里帰りをする妊産婦への支援

- ◆里帰り先と住民票所在地の自治体で切れ目のない支援を提供するとともに、煩雑な手続を不要にし利便性の向上を実現するため、これらの自治体間で母子保健情報がスムーズに共有される仕組みを構築
- ◆自治体や子育て経験者に対する里帰りに関する実態やニーズを調査するとともに、里帰りに係る情報連携のための制度改正を行ったところであり、引き続き、里帰り妊産婦に係る母子保健情報の自治体間の情報連携を可能とするため、PMHを整備

こども家庭庁、
デジタル庁

母子保健DXの推進 ～現状と将来的に目指すイメージ～ (妊婦健診・乳幼児健診)

健診前

健診時

健診後

現状

◆ 紙の問診票に記入して、医療機関に提出

- ✓ 紙の問診票に毎回、住所や氏名などを記載する必要がある



◆ 受診時に、紙の受診券を医療機関に提出

- ✓ 毎回、住所や氏名などを記載する必要がある



◆ 健診結果は、母子健康手帳で確認

- ✓ 紙の手帳を持ち歩く必要
- ✓ マイナポータルで情報を見れるようになるまでタイムラグ



将来 (イメージ)

◆ 問診票をスマートフォン（电子版母子健康手帳等）で入力可能に

- ✓ 住所や氏名などの情報は自動で入力
- ✓ 問診結果はオンラインで医師等と共有



◆ マイナンバーカード1枚で健診を受診可能に

- ✓ 紙の受診券への住所や氏名などの記載が不要に
- ✓ 紙の受診券を管理・提出する手間が不要に



◆ 健診結果をスマートフォン（电子版母子健康手帳等）でいつでも確認可能に

- ✓ 健診情報を自身の健康管理や次回の妊娠等に有効活用
- ✓ 健診結果を医師等とスムーズに共有し、より質の高い医療サービスに



1. こども政策DXの具体的な取組④

⑤保育DXによる現場の負担軽減

フェーズ1：保育DXの前提としてのICT環境整備

- ◆2025度中に100%を目指し**保育所等のICT導入や業務支援アプリの活用を推進**
- ◆フェーズ2で整備する基盤の標準仕様の検討を踏まえ、**段階的・計画的にICTの環境整備**

フェーズ2：保育DX（データ連携による付加価値の創出）

- ◆給付・監査等の**業務の標準化**、保育施設等や自治体の業務システムと連携した**施設管理プラットフォームの整備**により**事務負担を大幅に軽減**
- ◆**保活情報連携基盤を構築**し、情報収集や施設見学予約、窓口申請等の一連の**保活をワンストップで完結**
- ◆これらのシステム構築に関する要件定義について、デジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用した試行事業等を踏まえて実施中
※独自システムを構築しているなど自治体ごとの事情があることから、利用の義務化や利用開始時期の指定は行わないが、将来的には全国の自治体・保育施設等による利用を想定
- ◆**就労証明書**については2025年度入所申請に向けて**追加項目の精査・標準化**を行い、2024年7月よりマイナポータル上で**オンライン提出を可能とした**

フェーズ1から2への移行を支える取組：保育ICTラボ事業

- ◆ICT環境整備による負担軽減や保育の質の向上効果を保育現場が実感をもって理解する環境を整備するため、「**保育ICTラボ事業**」により、**ロールモデルとなる事例の創出と横展開**を図る

課題

対策

施設の
給付・監査事務
を効率化

効果

A市

B市

C市

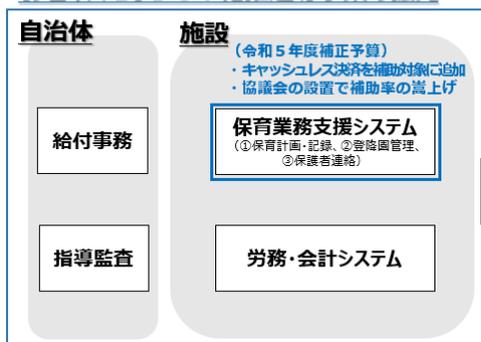
- **保育施設等のICT導入は限定的**で、手書き、アナログの業務も多い。
- **給付・監査の事務で、多くの書類作成**を求められている。
- **自治体によって、書類の様式も異なる。**
- 自治体においても、**多くの書類の管理や煩雑な審査**が必要。



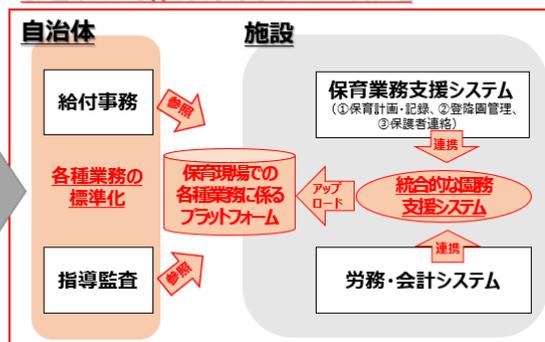
保育業務のワンスオンリー実現に向けた基盤整備

- ◆ 保育施設等のICT導入や業務支援アプリの活用を推進。
- ◆ **給付・監査の事務の標準化**を進めて、**保育施設等と自治体**の間で**オンライン手続**を行うための**施設管理プラットフォーム**（※）を整備。
（※）国がガバメントクラウド上で稼働する共通システムを整備し、各自治体はそれを利用することを想定。
- ◆ 保育施設等は、**業務支援システムから、施設管理プラットフォームに必要な情報を提出**、自治体は、**施設管理プラットフォームを参照して、各種事務を効率的に処理**。
- ◆ デジ田交付金TYPE Sを活用して保育業務のワンスオンリーを試行。

【フェーズ1】ICT化推進等事業の拡充



【フェーズ2】保育現場でのDXの推進



- 事務の効率化により、**保育士等がこどもと向き合う時間を確保**。
- 施設の**人材確保**や**働き続けやすい職場づくり**を支援。
- 自治体の負担軽減により、**保育の質の向上に関わる業務に注力**。

施設管理
PF



課題



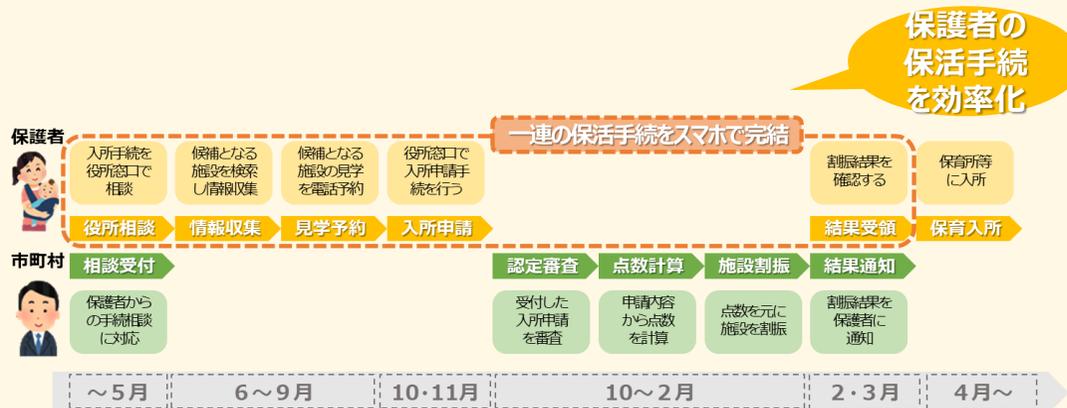
- 情報収集、見学予約、窓口申請等の手続きがバラバラで煩雑。
- 入所決定に多くの時間を要すため、入所に向けた準備の支障に。
- 施設では、見学予約に電話で対応。
- 自治体の、保育認定、点数計算、施設割振等の事務が煩雑。



対策

保活ワンストップシステムの全国展開

- ◆ 入所申請や届出情報の標準化を進めて、保護者・施設・自治体の間で保活に関する情報を受け渡しするための連携基盤を整備。
- ◆ 保護者は、情報収集、見学予約、窓口申請等の一連の保活手続きを、スマホからのワンストップ・オンラインで完結。
- ◆ 自治体は、オンライン申請された情報を業務システムに取り込むことで業務効率化。
- ◆ デジ田交付金TYPE Sを活用して保活ワンストップを試行。



効果



- 保活での保護者の不安やストレスを軽減。
- 施設では、見学予約をオンライン受付。
- 自治体の業務効率化により、入所決定までの期間を短縮。
- マッチング精度の向上と自治体事務の迅速化により、入所施設への利用満足度を向上。

1. こども政策DXの具体的な取組⑤

こども家庭庁

⑥放課後児童クラブDXの推進

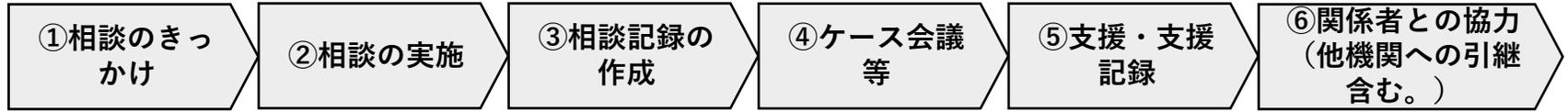
- ◆利用者、事業所、自治体の負担軽減等のため、**自治体や事業所の放課後児童クラブDXを推進**
- ◆利用申請のオンライン化や利用調整の円滑化、こどもの利用状況の把握、保護者との連絡調整等をICTによって押し進めるため、業務内容の整理を進めるとともに、**利用手続や事業運営に関するDX推進実証事業**を実施

こども家庭庁

⑦こどもや家庭に寄り添った相談業務のDXの促進

- ◆2024年度中に児童相談所やこども家庭センターにおける**デジタル技術の活用状況を把握**。業務フロー内で**デジタル技術の活用により効率化が期待される業務プロセスを整理**
- ◆その結果も踏まえ、他のこども・子育て分野等のDXの取組と連動しながら、**児童相談所（都道府県等）やこども家庭センター（市町村）の業務支援アプリ等の活用を含めたICT化をより一層推進**

こどもや家庭に寄り添ったDXの促進（イメージ）



【as is】

本人や関係者から

- 電話
- メール
- SNS

- 紙での記録が多い
- 外国籍のこどもや家庭への相談対応
- 書類作成に多くの時間が割かれる
- 過去の記録は紙で保存されており、容易に検索できない
- 写真・動画共有しながらのオンライン打合せが困難
- 出先で資料確認・作成ができない
- 相談・支援記録の紙での共有

【to be】

- AIチャットボットによる案内
- 音声情報のデータ化/同時通訳/アラート機能等相談員の業務サポート
- 一定の条件に合った相談記録の検索・提示
- 外出先からの直接的な業務システムへの入力・参照
- 相談・支援記録の情報共有

- 必要な家庭支援メニュー・相談窓口へのつなぎを実施
- 書類作成等に要する時間の大幅短縮
- 業務サポートによる相談員の負担軽減や相談の質の向上
- 過去の記録を有効活用
- 写真・動画共有しながらのオンライン打合せが可能
- 会議時間の短縮
- 出先でも簡単に資料を確認・作成
- 関係部署・機関との円滑な情報連携を強化し、より質の高い支援を実施

2. 実現に向けた工程表①

プロジェクト	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
①子育て支援制度レジストリの整備（子育て支援に係る情報を最適に届ける仕組みの構築）	先行実証【東京都】	全国の子育て支援制度の網羅的な調査【総務省行政評価局】	制度レジストリの整備・自治体への協力依頼【デジタル庁、制度所管省庁】	子育てアプリと連携して、必要な情報を、最適なタイミングで先回りしてスマートに配信
②出生届のオンライン化	<ul style="list-style-type: none"> 出生証明書に係る省令改正 出生オンライン届出向けシステム改修 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン届出の実現に向け対応 出生証明書のPMHを介した提出向け検討・システム改修 		
③母子保健DXの推進	情報連携基盤（PMH）の整備【こども家庭庁、デジタル庁】	<ul style="list-style-type: none"> 希望する自治体から先行実施【こども家庭庁、デジタル庁】 電子版母子健康手帳に係る課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> PMH導入自治体拡大（自治体システム標準化と連動） 必要に応じて更なるPMHの機能追加・拡充 電子版母子健康手帳に係るガイドライン等の発出 	R8年度～ <ul style="list-style-type: none"> 母子保健DXの全国展開 電子版母子健康手帳の普及
④里帰りをする妊産婦への支援	自治体・住民実態調査【こども家庭庁】	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正【こども家庭庁】 自治体間連携に関するPMHの機能追加・拡充【こども家庭庁、デジタル庁】 	<ul style="list-style-type: none"> 施行に向けての準備【こども家庭庁】 	

2. 実現に向けた工程表②

プロジェクト	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
⑤ 保育DXによる現場の負担軽減				
・保育現場におけるICT環境整備		ICT導入状況の調査研究の実施		
		<ul style="list-style-type: none"> ・保育現場におけるICT環境の段階的・計画的な整備 ・子どもの安全対策に資する設備等の導入の推進 		
・保育業務のonsite実現に向けた基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> 給付・監査等の各種業務の実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> 業務フローやデータセットの標準化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 給付・監査等に係る様式・通知等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 保育業務施設管理プラットフォームの運用開始
	<ul style="list-style-type: none"> 給付・監査等に係る施設管理プラットフォーム検討 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理プラットフォームの仕様の検討、予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理プラットフォームの整備、試行運用 	
・保活アシストシステムの全国展開	<ul style="list-style-type: none"> 保活に係る保護者の負担感の実態把握 自治体の入所手続等の方法・内容等の実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> 保活に関わるシステムや行政手続の連携の検討 入所申請や届出・届出のデータセットの標準化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 保活情報連携基盤の整備、試行運用 入所申請や届出・届出に係る様式・通知等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 保活情報連携基盤の運用開始
・就労証明書の様式統一・デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> 追加項目の精査・標準化 		<ul style="list-style-type: none"> 標準化された追加項目をマイナポータル上でデータ化 オンライン提出を可能に 	
	<ul style="list-style-type: none"> 就労証明書の提出方法検討 		<ul style="list-style-type: none"> 保活情報連携基盤の整備・機能拡張 	
⑥ 放課後児童クラブDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の意向把握 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体等におけるICT導入・活用状況に関する調査 	<ul style="list-style-type: none"> 利用手続事業運営に関するDX推進実証事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実証事業の成果を踏まえ、放課後児童クラブDXを推進
		<ul style="list-style-type: none"> 導入に係る研修を含めICT利活用の好事例の横展開 		
⑦ こどもや家庭に寄り添った相談業務のDXの促進		<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の活用状況の把握 デジタル技術により効率化が期待される業務プロセスの整理 		
	<ul style="list-style-type: none"> 業務支援アプリ等の活用を含めたICT化の推進 			

こども政策DX推進を通じた「こどもまんなか社会」実現への加速

●：自治体等向け補助金

より良い子育て環境の提供

- 妊婦のための支援給付を確実に早く届ける ●**当初** 816億の内数
[社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業(妊婦のための支援給付交付金事業)]
- マイナンバーカード等を活用した妊婦健診、乳幼児健診等の迅速な情報共有等 ●**補正** 12.5億
[母子保健デジタル化実証事業]
- 保育所の見学から入園までワンストップで手続きが可能に ●**補正** 12億
[保活ワンストップの保活情報連携基盤]
- 就労問わず保育所の利用を便利に ●**補正** 5億 ●**当初** 14億
[こども誰でも通園総合支援システム]
- 一つのWebサイトで全国の保育施設を検索 ●**補正** 1.5億 ●**当初** 2.1億
[子ども・子育て支援情報公表システム「ここdeサーチ」]
- 災害時に児童福祉施設等の状況を的確に把握し、適切な支援に繋げる ●**補正** 0.2億 ●**当初** 1.0億
[災害時情報共有システム(こども)]
- こども・子育てに関する情報を包括的に提供 ●**補正** 1.0億 ●**当初** 1.2億
[こども・若者の意見聴取の推進]
- 子ども・子育て支援金制度の円滑な施行 ●**補正** 695億
[子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けたシステム整備]

- 保育における給付・監査業務の効率化 ●**補正** 34億
[保育フンスオンリーの施設管理プラットフォーム]
- 保育所のIT機器整備による職員の事務負担軽減 ●**補助金** 28億
[保育所等におけるICT化推進等事業]
- 放課後児童クラブのIT機器整備による職員の事務負担軽減 ●**補正** 3.9億
[放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業]
- こどもへの性暴力撲滅 ●**補正** 24億
[こども性暴力防止法関連システム(仮称)]
- 保育士の特定登録取消者情報把握 ●**当初** 0.5億
[保育士特定登録取消者管理システム]

すべてのこどもの健やかな成長の保障

児童福祉等

- SNSを使って早期に確実に虐待相談ができる ●**補正** 0.5億 ●**当初** 2.8億
[児童相談所におけるSNSを活用した全国一元的な相談支援体制の構築に係るシステム]
- 児童相談所における職員の業務負担軽減に資するAIツールの活用 ●**補正** 2.1億 ●**当初** 2.2億
[児童相談所におけるAIを活用した全国統一のツールの開発]
- 児童相談所間の情報共有で、確実に虐待を防止 ●**補正** 1.2億 ●**当初** 4.0億
[虐待防止のための情報共有システム]
- 児童相談所と警察の情報共有で、虐待事案に早期・的確に対処 ●**補正** 1.1億
[児童相談所と警察との児童虐待に係る情報共有システム構築事業]
- 児童手当の適切な支給等 [子ども・子育て支援勘定業務関連システム] ●**当初** 1.0億
- こどもたちへの支援(寄付)に繋げる ●**当初** 0.2億
[こどもの未来応援国民運動ホームページ]
- 児童相談所のIT機器整備による職員の事務負担軽減 ●**補正** 1.7億 ●**当初** 15億
[児童相談所等におけるICT化推進事業]
- 児童福祉司等の効率的な育成 ●**当初** 0.1億
[国立武蔵野学院附属人材育成センター通信課程受講者向けシステム]
- 障害児支援事業者のIT機器整備による職員の事務負担軽減 ●**補正** 4.7億
[地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業]

障害児支援

- 救急時等に障害児・医療的ケア児の医療情報を共有し、適切な支援に繋げる ●**当初** 0.7億
[医療的ケア児等医療情報共有システム]

こども政策DXのための基盤強化事業 ●**当初** 3.7億

- プロジェクトマネジメント
 - ・ 確実なDX推進のための企画立案
 - ・ 適正な情報システム予算の確保と執行
 - ・ 情報システム構築における品質管理等
- DX推進を担うデジタル人材の確保・育成
 - ・ デジタル人材の確保・育成計画の策定と実施
 - ・ ITリテラシー向上に向けた各種研修の実施
- セキュリティ体制の確保
 - ・ 情報システム構築等における審査・助言
 - ・ セキュリティインシデント対応・訓練
 - ・ ポリシー関係規程等の策定・改定
- データを利活用したEBPMの推進
 - ・ 取得した情報データの分析、政策の検討

政策を届ける力の強化

現場負担の軽減